

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月2日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社Jストリーム
【英訳名】	J-Stream Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石松 俊雄
【本店の所在の場所】	東京都港区芝二丁目5番6号
【電話番号】	03(5765)7744
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 加納 光恵
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝二丁目5番6号
【電話番号】	03(5765)7744
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 加納 光恵
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期連結 累計期間	第20期 第2四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	2,345,063	2,605,795	4,955,422
経常利益 (千円)	90,253	123,225	307,064
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	45,488	63,141	180,535
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	54,138	70,708	197,122
純資産額 (千円)	3,319,060	3,529,791	3,462,043
総資産額 (千円)	3,901,538	4,115,170	4,130,793
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.91	5.43	15.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.5	80.2	78.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	59,530	248,584	339,891
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	239,393	145,244	431,120
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	29,065	29,526	55,435
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,010,220	2,146,297	2,072,484

回次	第19期 第2四半期連結 会計期間	第20期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.02	5.78

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、中国経済の先行きへの不安や欧州、米国の政治的不確実性が高まる中、円高の傾向が続き景気に影響しました。インターネット業界においては、スマートフォンやタブレットの需要に落ち着きが見える一方、4Kテレビの需要が増加し、VR（仮想現実）関連のハードウェアや関連サービスの発表が続く、成長性のある市場として注目を集めました。こうした環境下、当社グループでは、主力サービスであるEquipmediaや、動画広告等成長性の高い市場開拓のための投資を進めつつ、ライブ配信、スマートフォン向け配信関連等の堅調な需要があるサービスの販売に注力いたしました。

販売面においては、医薬系の業界を中心としたライブ配信や付随するコンテンツ制作等の案件の需要が堅調となり、その他の業界における受注もおおむね安定して増収基調で推移しました。制作系子会社における映像制作、UI構築受注は軟調に推移しました。

案件増に伴い外注費が増加しましたが、子会社における要員効率化等の効果もあり原価率の抑制ができました。販売費及び一般管理費については、営業強化や新規事業開拓のための体制強化や昨年度実施した増床の影響等により増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、連結売上高2,605百万円(前年同期比11.1%増)、連結営業利益118百万円(前年同期比34.2%増)、連結経常利益123百万円(前年同期比36.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は63百万円(前年同期比38.8%増)となりました。

セグメントの売上は次のとおりであります。

(配信事業)

配信事業は、当社グループが保有する配信インフラ、ネットワーク、ソフトウェア資産を顧客に提供し、利用料を得る事業です。PC、携帯電話、タブレット端末、スマートフォン等の各種端末を対象とするライブ及びオンデマンドストリーミング、ダウンロードサービスやCDNサービス、配信に伴って利用される付随する各種アプリケーションの提供等が含まれます。

当第2四半期連結累計期間においては、医薬系業界の企業によるオンライン講演会等の情報提供に関連するライブ配信案件の受注が伸びました。オンデマンド配信についてもEquipmediaを中心に全般的に案件の積み増しが図れたほか、前期末に子会社化し期初に吸収合併を実施した配信系子会社の売上が加わり増収となりました。これらの結果、当事業の売上高は1,466百万円(前年同期比16.8%増)となりました。

(制作・システム開発事業)

制作・システム開発事業は、ウェブサイトやシステム、コンテンツ等の制作・開発を顧客から受託し、成果物を提供する事業です。配信する映像等コンテンツの制作や、コンテンツを視聴する受け皿となるウェブサイトの制作、顧客が一般消費者向けに展開するコンテンツ配信ビジネスや情報提供サイトのシステム開発、更にこれらの運用受託等が含まれます。

当第2四半期連結累計期間においては、ブランドのプロモーションサイト構築・運用やテレビ局のインターネット配信アプリの開発及びサイトリニューアル等の制作や、会社紹介等の映像制作で比較的大型の案件が獲得できましたが、子会社における収録や編集といった映像制作や、UI構築関連の売上が低調となりました。これらの結果、当事業の売上高は1,094百万円(前年同期比3.0%増)となりました。

(その他)

その他の売上には案件の進行に伴い随時発生する、上記2事業にあてはまらない売上が含まれます。当第2四半期連結累計期間におけるその他の売上高は、広告に関連するものを中心とし、44百万円(前年同期比66.6%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は3,122百万円となり、前連結会計年度末に比べ37百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の減少によるものであります。固定資産は993百万円となり、前連結会計年度末に比べ21百万円増加いたしました。これは主に無形固定資産が28百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は4,115百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は483百万円となり、前連結会計年度末に比べ75百万円減少いたしました。これは主に未払金の減少などによるものであります。固定負債は102百万円となりました。

この結果、負債合計は585百万円となり、前連結会計年度末に比べ83百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,529百万円となり、前連結会計年度末に比べ67百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益63百万円の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間に比べ136百万円増加し、2,146百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益120百万円の計上、減価償却費133百万円の計上、売上債権の減少131百万円などの資金の増加要因や未払金の減少90百万円、法人税等の支払56百万円などの資金の減少要因がありました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは248百万円（前年同期比317.6%増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形及び無形固定資産の取得により、145百万円（前年同期比39.3%減）の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、29百万円（前年同期比1.6%増）の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループでは、当社の配信事業統括本部が中心となり、新サービス開発の前提となるソフトウェアや技術力のある企業の調査、実証実験、ネットワーク運用実験などを実施してまいりました。当第2四半期連結累計期間における研究開発費は31百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月2日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,028,700	14,028,700	株式会社東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	14,028,700	14,028,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	14,028,700	-	2,182,379	-	-

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
トランス・コスモス株式会社	東京都渋谷区渋谷3-25-18	6,256,200	44.59
KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿2-3-2	1,522,800	10.85
リアルネットワークス・インク (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	1501 1ST AVENUE S.SUITE 600 SEATTLE,WA,98134,USA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	660,900	4.71
瀬川 吉夫	富山県富山市	88,200	0.62
Jストリーム従業員持株会	東京都港区芝2-5-6	71,700	0.51
佃 政弘	兵庫県西宮市	58,000	0.41
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	46,600	0.33
BNY GCM CLIENT ACCOUNT T JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	45,800	0.32
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	39,300	0.28
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	37,200	0.26
計	-	8,826,700	62.92

(注) 当社所有の自己株式2,395,400株(17.07%)については、議決権がないため、上記から除いております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,395,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,632,900	116,329	
単元未満株式	普通株式 400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,028,700		
総株主の議決権		116,329	

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社Jストリーム	東京都港区芝二丁目5番6号	2,395,400	-	2,395,400	17.07
計		2,395,400	-	2,395,400	17.07

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,172,484	1,146,297
受取手形及び売掛金	929,933	798,578
仕掛品	28,835	42,354
預け金	900,000	1,000,000
その他	131,386	142,761
貸倒引当金	3,538	7,965
流動資産合計	3,159,101	3,122,026
固定資産		
有形固定資産	311,399	311,048
無形固定資産		
のれん	75,162	76,646
ソフトウェア	427,574	455,742
その他	8,905	8,135
無形固定資産合計	511,642	540,524
投資その他の資産		
投資有価証券	12,229	10,795
その他	137,419	130,776
貸倒引当金	1,000	-
投資その他の資産合計	148,648	141,571
固定資産合計	971,691	993,144
資産合計	4,130,793	4,115,170
負債の部		
流動負債		
未払金	314,268	227,258
未払法人税等	66,253	60,605
賞与引当金	15,944	15,596
その他	162,637	179,768
流動負債合計	559,104	483,228
固定負債		
退職給付に係る負債	13,939	14,418
資産除去債務	22,424	22,642
その他	73,281	65,089
固定負債合計	109,645	102,150
負債合計	668,749	585,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,182,379	2,182,379
資本剰余金	626,241	626,241
利益剰余金	887,005	950,147
自己株式	459,182	459,182
株主資本合計	3,236,444	3,299,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	321	272
その他の包括利益累計額合計	321	272
非支配株主持分	225,278	229,933
純資産合計	3,462,043	3,529,791
負債純資産合計	4,130,793	4,115,170

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	2,345,063	2,605,795
売上原価	1,355,834	1,504,140
売上総利益	989,228	1,101,655
販売費及び一般管理費	901,277	983,583
営業利益	87,951	118,071
営業外収益		
受取利息	3,708	2,954
保険配当金	1,212	1,357
その他	314	1,604
営業外収益合計	5,236	5,917
営業外費用		
支払利息	957	762
組合分配損失	1,938	-
その他	38	-
営業外費用合計	2,934	762
経常利益	90,253	123,225
特別損失		
固定資産除却損	234	339
減損損失	-	2,478
特別損失合計	234	2,817
税金等調整前四半期純利益	90,018	120,407
法人税、住民税及び事業税	20,066	47,047
法人税等調整額	16,038	2,603
法人税等合計	36,105	49,650
四半期純利益	53,913	70,756
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,425	7,615
親会社株主に帰属する四半期純利益	45,488	63,141

【四半期連結包括利益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
四半期純利益	53,913	70,756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	224	48
その他の包括利益合計	224	48
四半期包括利益	54,138	70,708
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,712	63,092
非支配株主に係る四半期包括利益	8,425	7,615

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	90,018	120,407
減価償却費	122,873	133,165
のれん償却額	-	8,516
賞与引当金の増減額(は減少)	3,858	348
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,133	3,426
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,388	479
有形及び無形固定資産除却損	234	339
減損損失	-	2,478
受取利息及び受取配当金	3,725	2,975
保険配当金	1,212	1,357
支払利息	957	762
組合分配損益(は益)	1,938	330
売上債権の増減額(は増加)	58,996	131,355
たな卸資産の増減額(は増加)	11,415	13,491
その他の資産の増減額(は増加)	66,654	6,725
未払金の増減額(は減少)	60,644	90,176
その他の負債の増減額(は減少)	39,479	16,131
その他	258	223
小計	95,749	301,434
利息及び配当金の受取額	4,938	4,333
利息の支払額	967	762
法人税等の支払額	40,190	56,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,530	248,584
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	94,111	35,198
無形固定資産の取得による支出	113,739	104,190
敷金及び保証金の差入による支出	32,741	-
敷金及び保証金の回収による収入	1,039	2,460
事業譲受による支出	-	10,000
投資事業組合からの分配による収入	159	1,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	239,393	145,244
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	25,305	26,566
非支配株主への配当金の支払額	3,760	2,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,065	29,526
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	208,928	73,813
現金及び現金同等物の期首残高	2,219,149	2,072,484
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,010,220	2,146,297

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、ビムーブ株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
従業員給与	238,687千円	270,982千円
賞与引当金繰入額	6,433	6,270

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	1,110,220千円	1,146,297千円
預け金勘定	900,000	1,000,000
現金及び現金同等物	2,010,220	2,146,297

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	配信	制作・ システム 開発	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,255,870	1,062,234	2,318,105	26,958	2,345,063	-	2,345,063
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	34,785	9,068	43,853	644	44,498	44,498	-
計	1,290,656	1,071,302	2,361,958	27,602	2,389,561	44,498	2,345,063
セグメント利益	394,673	47,590	442,263	5,094	447,357	359,405	87,951

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 359,405千円は配賦不能営業費用となります。主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	配信	制作・ システム 開発	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,466,515	1,094,373	2,560,888	44,907	2,605,795	-	2,605,795
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	43,569	9,404	52,974	590	53,565	53,565	-
計	1,510,085	1,103,777	2,613,862	45,497	2,659,360	53,565	2,605,795
セグメント利益又は 損失()	472,128	13,224	485,352	25,418	459,934	341,863	118,071

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告関連や案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 341,863千円にはセグメント間取引 363千円及び配賦不能営業費用 341,499千円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	3円91銭	5円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	45,488	63,141
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	45,488	63,141
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,633,300	11,633,300

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月2日

株式会社Ｊストリーム
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山本 昌弘 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 千代田 義央 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Ｊストリームの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Ｊストリーム及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成27年11月5日付けで、無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成28年6月22日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。